

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳中 暉久

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 此尾 昌晃

TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	248,117	15.4	21,935	57.2	12,504	59.7
21年3月期第1四半期	215,046	—	13,953	—	7,829	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5,749.09	—
21年3月期第1四半期	3,599.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,452,730	231,189	4.2	106,293.93
21年3月期	5,313,677	204,897	3.9	94,205.75

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 231,189百万円 21年3月期 204,897百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	456,000	8.6	27,000	20.2	14,000	14.9	6,436.78
通期	900,000	4.6	46,000	34.3	24,000	△21.9	11,034.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、9ページ 定性的情報・財務諸表等 5. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	2,175,000株	21年3月期	2,175,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	2,175,000株	21年3月期第1四半期	2,175,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概要

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の**経常収益**は、生命保険事業および損害保険事業で増加しましたが、銀行事業で減少し、前年同期比15.4%増の2,481億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および比較的良好な金融市場環境の中、資産運用収益が増加したことにより、経常収益は前年同期比16.9%増の2,232億円となりました。損害保険事業では、主力の自動車保険で保有契約件数が増加したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は11.3%増の174億円となりました。銀行事業では、住宅ローン残高の順調な増加にともない資金運用収益が増加したものの、その他業務収益が減少したことにより、経常収益は11.0%減の76億円となりました。

経常費用は、生命保険事業および損害保険事業で増加しましたが、銀行事業で減少し、前年同期比12.5%増の2,261億円となりました。

生命保険事業では、特別勘定の運用が良好であったことによる責任準備金繰入額の増加などにより、経常費用は前年同期比13.4%増の2,025億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともなう正味支払保険金および事業費の増加により、経常費用は8.9%増の165億円となりました。銀行事業では、金利の低下による預金利息の減少などにより資金調達費用が減少し、経常費用は2.1%減の74億円となりました。

上記の結果、**経常利益**は、生命保険事業および損害保険事業で増加しましたが、銀行事業で減少し、前年同期比57.2%増の219億円となりました。生命保険事業では、67.5%増の207億円、損害保険事業が91.5%増の9億円、銀行事業が75.7%減の2億円となりました。

特別損益は、主に生命保険事業における価格変動準備金の繰入等により、14億円の特別損失を計上しました。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した**四半期純利益**は、経常利益の増加にともない、前年同期比59.7%増の125億円となりました。

(2) セグメントの業績

経常収益

(単位：百万円)

	平成21年3月期第1四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)	平成22年3月期第1四半期 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	増減率(%)
生命保険事業	190,943	223,273	16.9
損害保険事業	15,710	17,491	11.3
銀行事業	8,648	7,693	△11.0
小計	215,302	248,459	15.4
全社または消去	△256	△341	—
連結	215,046	248,117	15.4

経常利益

(単位：百万円)

	平成21年3月期第1四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)	平成22年3月期第1四半期 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	増減率(%)
生命保険事業	12,390	20,755	67.5
損害保険事業	472	904	91.5
銀行事業	1,049	255	△75.7
小計	13,912	21,914	57.5
全社または消去	41	20	△50.7
連結	13,953	21,935	57.2

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における**総資産**は、前年度末比2.6%増の5兆4,527億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が3.5%増の3兆8,309億円、金銭の信託が8.4%減の5,574億円、貸出金が5.8%増の6,319億円であります。

負債の部合計は、前年度末比2.2%増の5兆2,215億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が2.9%増の3兆7,874億円、預金が0.3%増の1兆3,297億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比12.8%増の2,311億円となりました。これは主に、保有有価証券の価格上昇等により、その他有価証券評価差額金が前年度末比199億円増の150億円となったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結業績予想は、期初の予想を「平成22年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」（平成21年7月30日公表）にて修正しております。

当第1四半期会計期間において、生命保険事業の経常収益および経常利益が当初計画を上回る水準で推移しました。これは、超長期債の購入を推進してきたことにより利息及び配当金等収入が計画を上回ったこと、比較的良好な金融市場環境の中で残存期間の短い債券を超長期債に入れ替えた際に計上した売却益が計画を上回ったこと、および保険金の支払いが計画を下回って推移したことによります。また、国内景況感の一部底打ち期待がでているものの、金融市場環境について依然不透明要因があることなどから、第2四半期累計期間および通期の業績予想を以下のとおり見込んでおります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	予想 平成22年3月期	4,560	270	140
	(参考) 実績 平成21年3月期	4,200	224	121
通 期	予想 平成22年3月期	9,000	460	240
	(参考) 実績 平成21年3月期	8,603	342	307

(ご参考)

各事業別の平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績予想（経常収益および経常利益）は以下のとおりです。

<生命保険事業>

「平成21年3月期決算短信」（平成21年5月14日公表）にて発表しました平成22年3月期の第2四半期累計期間の業績予想を以下のとおり修正しております。なお、通期の予想については修正しておりません。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	今回予想 平成22年3月期	4,108	266
	前回予想 平成22年3月期	3,921	198
	(参考) 実績 平成21年3月期	3,721	200
通 期	予想 平成22年3月期	8,087	435
	(参考) 実績 平成21年3月期	7,662	325

<損害保険事業>

(単位:億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成22年3月期	329	4
	(参考)実績 平成21年3月期	307	11
通 期	予想 平成22年3月期	653	12
	(参考)実績 平成21年3月期	618	21

<銀行事業>

(単位:億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成22年3月期	127	3
	(参考)実績 平成21年3月期	177	11
通 期	予想 平成22年3月期	261	13
	(参考)実績 平成21年3月期	333	△5

上記の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれと異なる可能性があります。

4. 重要な子会社に関する情報

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成22年3月期第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の業績についてご説明します。なお、本日ソニー生命は「平成21年度第1四半期業績のご報告」を、ソニー損保は「平成22年3月期 第1四半期の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行は「平成22年3月期第1四半期決算の概要」をそれぞれ発表しておりますので、各社ホームページもあわせてご参照ください。

■ソニー生命（単体）

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加、および比較的良好な金融市場環境による資産運用収益の増加により、前年同期比17.0%増の2,232億円となりました。経常利益は、収入保険料の増加、変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻し入れ、一般勘定資産の運用益増加により、68.0%増の207億円、四半期純利益は、68.3%増の118億円となりました。

なお、基礎利益は、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加と、利息及び配当金等収入などが増加したことから、前年同期比76.8%増の165億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比2.1%増の1,659億円となりました。資産運用収益は、比較的良好な金融市場環境の中での特別勘定資産運用益の増加および残存期間の短い債券を超長期債に入れ替えた際に生じた売却益の増加、超長期債の購入を推進してきたことによる利息及び配当金等収入の増加などにより、105.3%増の565億円となりました。一方、資産運用費用は、保有有価証券の売却にあたり、一部売却損

を計上したことから、133.7%増の62億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は102.2%増の502億円となりました。うち、一般勘定資産の資産運用損益は21.8%増の214億円となりました。

保険金等支払金は9.7%増の668億円となりました。事業費は1.5%増の231億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比0.6%増（前年同期末比2.8%増）の32兆7,208億円となりました。解約・失効^{※1}率は、前年同期比0.08ポイント上昇の1.67%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比0.9%増（前年同期末比3.1%増）の5,528億円、うち、第三分野は前年度末比1.3%増（前年同期末比3.8%増）の1,283億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は主に変額保険の減少により、前年同期比7.2%減の9,322億円となりました。一方、新契約年換算保険料は、変額保険が減少したものの、今年4月に発売したがん入院保険の効果により第三分野が13.3%増の39億円を計上したことから160億円となりました。

有価証券含み益^{※2}は、前年度末比38億円減の470億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、132億円増の172億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成21年6月末現在、2,264.3%（前年度末2,060.5%）となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

■ ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険における好調な新契約獲得により保有契約件数が増加した結果、正味収入保険料が増加し、前年同期比11.3%増の174億円となりました。経常利益は、主に前述の経常収益の増加と事業費率の低下などにより、91.5%増の9億円となりました。四半期純利益は111.9%増の6億円となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数の増加を反映し、元受正味保険料が前年同期比11.7%増の172億円、正味収入保険料は11.4%増の173億円となりました。正味支払保険金は保有契約件数の増加にともない16.8%増の80億円となり、正味損害率は2.2ポイント上昇の52.0%となりました。保険引受に係る事業費は5.1%増の42億円となりましたが、正味事業費率は正味収入保険料の増加もあり1.5ポイント低下し24.6%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は142.2%増の7億円となりました。

なお、平成21年6月末のソルベンシー・マージン比率[※]は、1,020.1%となりました。

※ 平成21年6月末の数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に準じて算出しています。なお、巨大災害リスクの一部の計算は、ソニー損保が合理的と判断する方法により算出しています。

■ ソニー銀行（単体）

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローンが順調に増加したことなどにより資金運用収益が増加したものの、その他業務収益が減少し、前年同期比11.1%減の76億円となりました。経常利益は、その他業務収支の減少により業務粗利益が減少したことや、営業経費の増加により、61.6%減の4億円となりました。四半期純利益は、62.7%減の2億円となりました。

業務粗利益は、資金運用収支および役員取引等収支が増加したものの、その他業務収支が減少したことにより、前年同期比8.8%減の32億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については貸出金利息の増加および、預金金利の低下による支払い預金利息の減少により197.6%増の32億円、役員取引等収支については外国為替証拠金取引手数料の増加により468.4%増の0.3億円、その他業務収支については、主にヘッジ目的で保有

している金融派生商品の利益が減少したことにより前年同期の25億円に対し、△0.1億円となりました。

また、営業経費については、システム関連費用等の増加により前年同期比17.2%増の27億円となりました。

平成21年6月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比200億円（1.4%）増の1兆4,237億円となりました。主な内訳は、預金残高は45億円（0.3%）増の1兆3,309億円、投資信託は155億円（20.1%）増の927億円となりました。預かり資産残高の伸びは鈍化したものの、住宅ローン残高の順調な伸びにより貸出金残高は338億円（7.1%）増の5,108億円となりました。なお、平成21年6月末現在の口座数は前年度末比1.2万件増の73.6万件となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比64億円改善し△31億円となりました。

自己資本比率（国内基準）[※]は、平成21年6月末現在13.41%（前年度末13.37%）となりました。

※ 平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 貸倒引当金の計上方法

一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期に算定した予想損失率を使用して計上しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期において変動のあった一時差異を加味して判定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	72,506	42,794
コールローン及び買入手形	96,186	95,709
買入金銭債権	28,602	16,163
金銭の信託	557,430	608,846
有価証券	3,830,917	3,703,062
貸出金	631,959	597,542
有形固定資産	83,783	83,619
無形固定資産	18,732	18,788
のれん	1,879	2,004
その他	16,852	16,783
代理店貸	0	1
再保険貸	523	144
外国為替	7,978	6,355
その他資産	92,468	91,424
繰延税金資産	32,400	49,889
貸倒引当金	△758	△665
資産の部合計	5,452,730	5,313,677
負債の部		
保険契約準備金	3,787,449	3,680,731
支払備金	35,861	34,843
責任準備金	3,748,885	3,643,348
契約者配当準備金	2,702	2,539
代理店借	1,103	1,216
再保険借	767	1,042
預金	1,329,784	1,325,320
コールマネー及び売渡手形	22,600	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	6	8
その他負債	56,615	68,086
賞与引当金	1,081	2,251
退職給付引当金	14,066	13,435
役員退職慰労引当金	308	310
特別法上の準備金	5,049	3,667
価格変動準備金	5,048	3,666
金融商品取引責任準備金	1	1
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,221,541	5,108,779

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	3,727	△2,251
株主資本合計	218,904	212,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,081	△4,853
繰延ヘッジ損益	△1,214	△1,449
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△107	△248
評価・換算差額等合計	12,284	△8,028
純資産の部合計	231,189	204,897
負債及び純資産の部合計	5,452,730	5,313,677

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
経常収益	215,046	248,117
生命保険事業	190,702	222,946
保険料等収入	162,520	165,840
資産運用収益	27,626	56,575
(うち利息及び配当金等収入)	12,822	15,763
(うち金銭の信託運用益)	4,337	4,188
(うち売買目的有価証券運用益)	151	—
(うち有価証券売却益)	3,008	6,622
(うち特別勘定資産運用益)	7,281	28,867
その他経常収益	556	530
損害保険事業	15,707	17,491
保険引受収益	15,539	17,308
(うち正味収入保険料)	15,529	17,301
(うち積立保険料等運用益)	9	7
資産運用収益	156	170
(うち利息及び配当金収入)	164	170
(うち有価証券売却益)	2	7
(うち積立保険料等運用益振替)	△9	△7
その他経常収益	11	11
銀行事業	8,636	7,679
資金運用収益	5,165	5,894
(うち貸出金利息)	2,102	2,869
(うち有価証券利息配当金)	2,294	2,842
役務取引等収益	420	524
その他業務収益	2,992	1,245
(うち外国為替売買益)	2,279	1,190
その他経常収益	58	14
経常費用	201,092	226,181
生命保険事業	178,510	202,417
保険金等支払金	60,941	66,869
(うち保険金)	14,416	15,194
(うち年金)	1,388	1,554
(うち給付金)	7,578	7,950
(うち解約返戻金)	36,589	41,218
(うちその他返戻金)	466	440
責任準備金等繰入額	89,472	103,231
支払準備金繰入額	1,877	754
責任準備金繰入額	87,584	102,476
契約者配当金積立利息繰入額	10	1
資産運用費用	2,653	6,160

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(うち支払利息)	6	8
(うち有価証券売却損)	42	3,626
(うち有価証券評価損)	489	—
事業費	22,768	23,097
その他経常費用	2,673	3,057
損害保険事業	15,127	16,472
保険引受費用	11,382	12,548
(うち正味支払保険金)	6,859	8,014
(うち損害調査費)	877	973
(うち諸手数料及び集金費)	201	246
(うち支払備金繰入額)	589	263
(うち責任準備金繰入額)	2,854	3,050
資産運用費用	—	12
(うち有価証券売却損)	—	12
営業費及び一般管理費	3,744	3,908
その他経常費用	0	2
銀行事業	7,455	7,291
資金調達費用	4,063	2,624
(うち預金利息)	3,906	2,286
役務取引等費用	291	292
その他業務費用	489	1,262
営業経費	2,549	3,019
その他経常費用	62	92
経常利益	13,953	21,935
特別利益	—	1
特別法上の準備金戻入額	—	1
価格変動準備金戻入額	—	1
特別損失	517	1,462
固定資産等処分損	20	78
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	496	1,383
価格変動準備金繰入額	496	1,383
契約者配当準備金繰入額	874	279
税金等調整前四半期純利益	12,562	20,194
法人税及び住民税等	4,603	356
法人税等調整額	129	7,333
法人税等合計	—	7,690
四半期純利益	7,829	12,504

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	190,702	15,707	8,636	215,046	—	215,046
(2) セグメント間の内 部経常収益	240	3	11	256	(256)	—
計	190,943	15,710	8,648	215,302	(256)	215,046
経常利益	12,390	472	1,049	13,912	41	13,953

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業・・・ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
- (2) 損害保険事業・・・ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業・・・ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	222,946	17,491	7,679	248,117	—	248,117
(2) セグメント間の内 部経常収益	327	0	14	341	(341)	—
計	223,273	17,491	7,693	248,459	(341)	248,117
経常利益	20,755	904	255	21,914	20	21,935

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業・・・ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社
- (2) 損害保険事業・・・ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業・・・ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当社の連結業績(*)および個別業績は、日本の会計基準に準拠して作成されており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、当社および、連結子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社の5社、ならびに持分法適用関連会社としてソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社が含まれております。ただし、当社の平成21年3月期第1四半期の連結範囲においては、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社は含まれておりません。

また、ソニー株式会社が平成21年7月30日に発表した2009(平成21)年度第1四半期連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結業績の範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2009(平成21)年度第1四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

免責事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以 上